

15年10-12月期 GDP 統計 1次速報(日本)

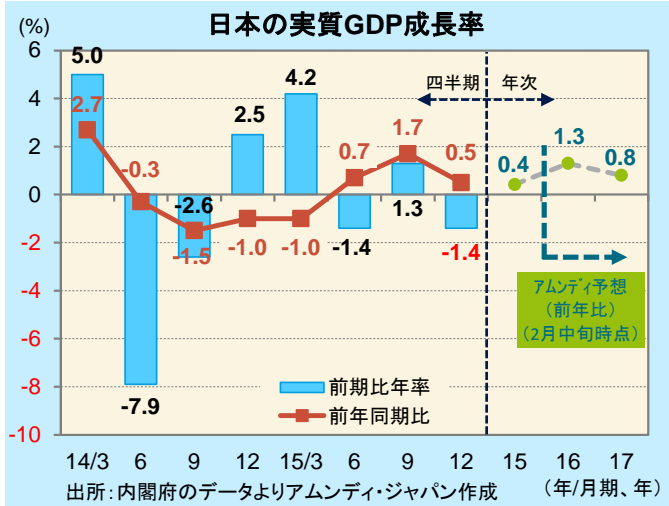
- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率-1.4%でした。個人消費、輸出が振るわず、2期ぶりのマイナスです。
- ② 堅調な企業業績を背景に設備投資は底堅い動きです。中小企業の更新投資回復が寄与しています。
- ③ 個人消費は所得の着実な増加で底堅く、投資の国内回帰も寄与し、景気は持ち直すと予想されます。

季節要因と節約志向が消費を抑制か

本日、内閣府が15年10-12月期のGDP統計1次速報を発表しました。実質GDP成長率は前期比年率-1.4%と、今年度2度目のマイナス成長となりました。

最も大きく影響したのが個人消費です。暖冬で、季節関連消費が幅広い範囲で手控えられたことに加え、生活必需品などの価格上昇で、家計の節約志向が強まったことが要因と思われます。また、輸出も伸び悩みました。輸出全体の過半を占めるアジア向け輸出が、10-12月期は前年同期比-7.6%と大きく落ち込んだことが影響したと見られます。

一方、設備投資は2期連続で増加しました。中堅・中小企業の設備投資の堅調さがうかがわれ、更新投資、円安の影響による投資の国内回帰、投資減税等の支援による下支えなどが考えられます。



◇実質GDP成長率の寄与度分解

	(前期比年率: %)						
	年/月	14.7-9	14.10-12	15.1-3	15.4-6	15.7-9	15.10-12
実質GDP		-2.6	+2.5	+4.2	-1.4	+1.3	-1.4
寄与度	個人消費	+0.0	+1.6	+0.6	-2.0	+0.9	-2.0
	住宅投資	-0.9	+0.0	+0.2	+0.3	+0.2	-0.7
	設備投資	-0.2	+0.0	+1.6	-0.7	+0.4	+0.8
	在庫投資	-2.6	-0.6	+2.2	+1.3	-0.8	-0.5
	公的需要	+0.6	+0.2	-0.4	+0.9	-0.2	-0.7
純輸出	輸出	+0.5	+1.4	+0.0	-1.3	+0.8	+0.8
	輸入	+1.0	+2.3	+1.5	-3.4	+1.9	-0.6
	ウチ輸入	-0.5	-0.9	-1.6	+2.2	-1.0	+1.2

注: 各項目合計が実質GDPと合わない場合がある
出所: 内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

内需主導の景気回復の道筋は途切れていない

今後は、原油安による燃料コスト減少が、実質的な所得を増加させ、消費マインドの好転が期待されます。また、政府が推進する賃上げの流れは今一つ勢いに欠けますが、たとえ小さくても着実に上積みされ、賃金の先行き増加期待を定着させることが重要と思われます。

また、企業活動については、輸出は当面多くを期待できない状況が続きそうですが、投資の国内回帰は1ドル100円割れのような急激な円高にならない限り、ある程度進むと期待されます。また、人口減少傾向を受けた企業活動の効率化の流れも止まらないと思われます。このように、内需主導の景気回復の道筋は途切れておらず、一時的な景気押し下げ要因が一巡した後は持ち直すと予想されます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。